

市議会だより



〔滑川市高齢者スポーツ大会（平成20年10月15日：滑川市総合体育センター）〕

スポーツの秋 息を合わせて 1 2 3

平成20年 9 月定例会一覧

開会
9月8日

閉会
9月29日

会期22日間

○本会議（主な内容）

8日
会期の決定
提案理由の説明
補足説明

11日
代表質問・一般質問

12日
決算特別委員会の設置
一般質問

29日
議案の委員会付託
委員長報告・討論採決
議員提出議案
提案理由説明
質疑・討論・採決
議案の追加提案
提案理由説明、
採決議員派遣

○委員会

8・12・29日
議会運営委員会

16日
総務文教消防委員会

17日
産業厚生建設委員会

18・19・22・24日
決算特別委員会

○議案の審議結果

予 算（原案可決）3件

条 例（原案可決）4件

そ の 他（原案可決）2件

議員提出（原案可決）5件

議員提出（原案否決）2件

人 事（原案同意）3件

議員派遣（原案可決）1件

合 計20件

議会を傍聴しましょう。次回の定例会は12月です。

決算特別委員会の設置

「平成19年度各会計決算の認定について」を
9月市議会定例会の会期中に審査を行う

新年度予算編成に反映を求める！

9月定例会

市議会9月定例会は、9月8日から29日までの22日間の会期で開催されました。

審議した案件は、平成20年度一般会計補正予算をはじめ、条例等の市長提出議案12件（追加議案3件を含む）、議員提出議案7件、議員派遣1件の合計20件です。

審議の結果、市長提出議案の12件は原案どおり可決、認定、同意等がされ、議員提出議案7件うち5件は原案どおり可決、2件は否決となりました。また、議員派遣については原案どおり可決されました。

本会議

◇9月8日に本会議を開き、まず

会期を29日までの22日間と決めた

後に、平成20年度一般会計補正予

算（第2号）をはじめとした、予

算及び条例等並びに平成19年度各

会計決算の認定など市長提出議案

9件が一括上程され、市長から提

案理由の説明がありました。

一旦、本会議を閉じ、全体委員

会を開いて担当部課長から議案の

補足説明がありました。

◇11日、12日は代表質問及び一般

質問が行われ、13名の議員が市政

一般に対する質問及び提出案件に

対する質疑を行いました。

次に、質疑終了後に市長提出議

案を所管の各常任委員会へ付託す

るとともに、決算特別委員会の設

置を決め、委員の選任を行いました。

なお、決算特別委員会の構成は

次のとおりです。

（◎委員長、○副委員長）

◎野末利夫 ○澤谷 清

高木悦子 中川 勲

上田昌孝 相川隆二

◇最終日の29日には本会議を再開

し、総務文教消防・産業厚生建設

の各常任委員長並びに決算特別委

員長から、それぞれ付託議案の審

査結果等の報告がありました。

次に議案第49号から議案第57号

までについての討論に入り、一部の議案に対する反対討論が1名の議員からあり、分離裁決を行いました。

はじめに、議案第55号について採決され、常任委員長報告のとおり、賛成多数で可決されました。

次に、議案第49号から議案第54号まで、議案第56号及び議案第57号の8議案が一括して採決され、いずれも各委員長報告のとおり、賛成全員で可決又は認定といたしました。

次に、入札改革特別委員会については、当局への「談合防止策強化のための提言」をもって審査を終了とし、廃止といたしました。

続いて、議員提出議案7件の提案理由説明の後、質疑、討論、裁決を行い、議員提出議案第9号から議員提出議案第13号は賛成全員で可決され、議員提出議案第14号及び議員提出議案第15号は賛成少数で否決されました。

その後、市長から人事案件として議案の追加提案があり、固定資産評価審査委員会の委員に布目時雄氏（開）を選任、教育委員会の

委員に渡辺祐一氏（清水町）と永田晉治氏（本江）を任命することに同意いたしました。
引き続き、議員派遣について決定し、9月定例会を閉会といたしました。

日誌

20年8月
5日 産業厚生建設委員会協議会
定例議員協議会

6日 入札改革特別委員会
新川育成牧場組合協議会臨時会

19日 富山県市議会議長会臨時総会、
県知事との懇談会（南砺市）

24日 北朝鮮に拉致された日本人を
救出する国民大集会（富山市）

25日 入札改革特別委員会代表者会議
産業厚生建設委員会協議会

9月
1日 議会運営委員会

2～5日 入札改革特別委員会代表者会議
富山県日韓友好議員連盟訪韓
入札改革特別委員会
定例議員協議会

並行在来線問題特別委員会
財政健全化対策特別委員会
協議会

8～29日 9月滑川市議会定例会
とよころ産業祭り
協議会

29日 議会報編集委員会
（北海道豊頃町）

10月
2日 富山県市議会議長会
正副議長研修会（滑川市）

8日 愛知県扶桑町議会より行政視察

10日 定例議員協議会
財政健全化対策特別委員会
協議会

14～15日 議会報編集委員会
豊頃町議会議員との親善交流会
（北海道豊頃町）

15～16日 全国市議会議長会研究
フォーラム（北海道釧路市）

17日 産業厚生建設委員会協議会
議会報編集委員会

20日 東京都大田区議会より行政視察
滑川中新川地区広域情報
組合協議会（滑川市）

22日 議会報編集委員会
富山地区広域圏事務組合議員協
議会・定例会（立山町）

23日 北海道伊達市議会より行政視察
議会報編集委員会

27日 広域行政圏市議会協議会理事會
（東京都）

代表質問

9月定例会では13名の議員が質問を行い、41項目について市当局の見解を求めました。
質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

（全ての質問等詳細を記録した会議録は、12月中旬頃までに、市立図書館に配布する予定です。のご利用ください。また、滑川市ホームページの市政情報には、議会会議録検索システムが搭載されており、ご利用ください。）

※質問者の最後のQは、掲載外の質問項目です。

代表質問



会派＝心クラブ会長
1 安心して暮らせるまちづくりについて
2 滑川市観光の活性化に向けた取り組みについて
3 魅力ある農業について

中川 勲 議員

Q 洪水対策について。

A 沖田川放水路を早期に完成させることは、本市が抱える重要な政策課題の一つである。毎年

国・県に早期の完成を強く要望するとともに財政が厳しくても、市民の安心・安全のためには、優先的に予算を配分してほしいと要望をしている。

Q これまでの対策は。

A 浸水対策については、幹線排水路である八幡堂川、沖田川下水路、伝五郎川、四間町川、大町川の整備を行ってきた。

Q なぜ発生する洪水。

A 近年、都市化の進展により流出量の増加や、ゲリラ豪雨の多発により排水能力以上に水が河川に流れ、洪水が起きると考えられる。

Q 洪水調整池を各所に。

A 従来まで、開発行為が3千㎡以上で調整池を指導してきたが、開発指導要綱をつくり、1千㎡位のところも調整池建設を指導していきたい。

Q 今冬の除雪対策は。

A 今般の指名停止業者については、災害や除雪の業務委託が可能とのことで、協力要請に回って新たに

一社を含め、例年並みの除雪体制が整いそうである。

A 従来まで、開発行為が3千㎡以上で調整池を指導してきたが、開発指導要綱をつくり、1千㎡位のところも調整池建設を指導していきたい。

Q 今冬の除雪対策は。

A 今般の指名停止業者については、災害や除雪の業務委託が可能とのことで、協力要請に回って新たに

一社を含め、例年並みの除雪体制が整いそうである。

Q 観光を政治課題として取り組むべきと思うが。

A 国において外国人旅行者を平成22年には一千万人に倍増することを目標とした観光立国行動計画が策定され、本年5月、観光圏整備促進法が制定され、観光振興が国の重要施策とされた。こうした中、本市活性化の方策の一つとして、観光

振興、交流人口増大策は重要な政治課題の一つとして認識している。

Q 観光資源の活性化は。

A ほたるいか海上観光、ほたるいかミュージアム、タラソピア、アクアポケットについては、出向宣伝、マスメディアによるPR、旅行会社への営業等を行い集客に努めている。

Q 夢の持てる農業にするにはどうすればいいのか。

A 安定経営が望まれるとともにビジネスとして成り立つ農業だと思ふ。また市場経済の中にある以上、産地間競争に耐えるため独自のアイデアや発想が必要であると考え

る。集落営農の組織化、法人化が進んでいる中、知恵を出し合い、力を結集して特色ある先進的な生産活動が必要と考える。

一般質問



3 2 1

来年度はたしか海上観光の展望について
国の出先機関等廃止に伴う買入れ要請の
昨今の状況と今後の指針について
市民交流プラザの管理運営について

相川 隆二 議員

Q 今年度、新規メニュー（早朝入浴、早朝食事）の利用実績と来年度の取り組み姿勢は？

A 今年度、新規のCコースは、海上観光観覧に市民交流プラザ利用券とホテルイカ朝食御膳をセットで販売した。期間限定（4月26日から5月6日、4月30日の市民交流プラザ休館日を除く）で10日間実施し、朝食セット券は161人。また展望風呂利用者は37人の実績であった。今後は、運営関係者の関係団体と協議の場を設けて検討したい。

Q 旧滑川職業安定所跡地、旧富山地方方法務局滑川出張所や雇用促進住宅（上小泉・吾妻・北野）の買入れの必然性はありえない！

A 職業安定所跡地は、現



旧滑川職業安定所の跡地

在更地になっている。平成18年度以降買い取り希望の照会はない。

また、富山地方方法務局滑川出張所は平成17年2月以降に土地建物の買い取り意向調査があり、取得の目的を見出せない旨を伝えた。

雇用促進住宅は、平成17年7月に意向調査があり、老朽化、維持管理問題、市場性等から購入できないと回答した。

あくまで意向調査時点

の表明であり、その時々
の事情も考慮しケースバイ
ケースの対応と考えて
いる。



雇用促進住宅の上小泉宿舍

Q 民間指定管理者制度に移行するのは、オープン何年後と想定しているか？

A 今現在、市民交流プラザは財団法人滑川市分
化・スポーツ振興財団に
管理委託している。契約
期間は3年であり、期限
が切れる時点で民間の選
択余地を含めて判断すべ
き問題と考えている。

一般質問



3 2 1

原油高騰の影響について
雇用促進住宅の廃止問題について
国民健康保険について

古沢 利之 議員

Q 原油高騰が、とりわけ所得の低い市民に大きな影響を与えている。灯油価格も一昨年と比べ5割以上アップしている。昨年実施した灯油代への助成を、今年も検討しているか。

A 昨年は、生活困窮世帯を対象に一世帯当たり3千円助成した。昨年よりさらに灯油価格が高騰し、生活状況はさらに厳しい。支援が必要と考えている。

Q 雇用・能力開発機構は雇用促進住宅の廃止、売却を決めていたが、その実施が前倒しになって、市内に三か所ある宿舍のうち、上小泉宿舍が廃止の対象になった。しかし、入居者へは突然、退去の案内が配られたただけだ。こんな一方的なやり方を

認めることはできない。
国に見直しなどを求めるべきだ。

A やり方が乱暴との心情はわかるが、すでに閣議で決定されていることであり、これを覆すのは困難と理解している。

Q 国民健康保険の資格証発行の目的と現在の発行数はどれだけか。

A 資格証明書は特別な事情がある場合を除き健康保険税を一年以上滞納している中で、いわゆる悪質滞納者に対して交付している。8月末で46世帯に交付している。

Q 資格証明書では、医療機関でいったん医療費の全額を支払う必要があることから、受診抑制につながることが指摘されて

いる。特に、こうした世帯の子ども、いわば無保険の子どものことが報じられている。この世帯に子どもは何人いるか。

A 46世帯のうち8世帯に12人の子どもがいる。幼児3人、小学生7人、中学生2人である。

Q 報道では、全国でも子どもへの保険証は発行しているところがかかりある。保険税滞納の責任を子どもにも負わせるのか。見直しが必要だ。

A 現在、それぞれの家庭に子どもがいる、障害者がいるといった有無の身で分別した保険証の発行はしていない。

その他の質問事項

Q 夏休み中の学童保育について。

一般質問



3 2 1

豪雨災害防止について
雇用促進住宅について
野鳥対策について

開田 晃 江議員

Q 滑川市のアンダークロ
ス等、危険と思われる場
所は何箇所か？また、排
水施設の故障や老朽化等
の再点検は行なわれてい
るか？

A 中央線のアンダーの

ほか、国道8号バイパス
のアンダーボックスで、
排水ポンプが設置してあ
る箇所は12箇所ある。今
まで落雷で3箇所が冠水
した経緯がある。また点
検は、表をつくって、ど
のポンプは何年にオイル
交換、オーバーホールを
しているなどチェックし、
年次ごとに随時行なっ
ている。

Q 危険と思われる箇所に
順次警報機の設置と、豪
雨災害時の危険と避難方
法の周知徹底を！

A 去る7月8日に、60cm
の水深の冠水をしたこと

から冠水警報板を中央線
アンダー部に設置する。
また、周知徹底は、アン
ダーボックス入り口等に
看板で周知し、警察と交
通止め等連絡を密にしな
がら対応している。

Q 上小泉の雇用促進住宅
は、滑川市に国の方から
購入依頼があったと思う。
市営住宅にする考えはな
いか？また、他市の状況
はどうか？

A 施設も大変老朽化し
ており、今後の維持管理
費に相当の財政負担が伴
うことから、購入し市営
住宅として管理する考え
は今のところない。他市
の動向は、基本的にすべ
て検討中で、現在状況を
聞いている。

Q 人口流出を防ぎ、転入
人口を増やすため、どの
ような方策を考えている

か？
A 今年度、まちなか再生
事業、滑川市民間地開
発事業補助金制度を創設
した。この制度を利用し
て人口増につながるもの
と期待し、PRに務めて
いる。

Q まちなか再生事業を拡
充して、今年度に適用す
ることはできないか？
A 滑川市からなるべく
離れられないように、環
境の整備ということで検
討したい。

Q 「美しい環境と住みよ
いまち」を標榜している
滑川市で、カラスやムク
ドリが鳴き続けている。
何らかの方策を！

A カラスは「捕獲おり」
を2基設置し、また有害
鳥獣捕獲隊による一斉駆
除により、一定の成果を
上げている。

一般質問



2 1

持続可能な自立した自治体を目指して
地域に開かれた学校づくりのために
(総務文教消防委員会の高浜市、扶桑町への行政視察をふまえて)

高木 悦子 議員

Q 県内に235件あるNPO
法人の内、滑川には1件
しかない。高浜市の方
にNPO入門講座、NPO
起業講座、まちづくり人
材育成フォーラムなどを
行って、「住民力の強化」
を図るべきでないか。

A NPO法人に意欲があ
る人は、県のボランティア
アセンター主催の講座を
利用すればよいので、市
単独での講座開催は考え
ていない。NPO法人が
必要だとは考えていない。

Q 高浜市では行政が働き
かけ「まちづくり協議会」
の設立を促し、地域力・
住民力を高め、行政のア
ウトソーシングも併せて
行っている。高浜市のよ
うな「まちづくり協議会」
設立を検討しないか。

A 本市では地区公民館
を核としたまちづくりを

進めており、まちづくり
協議会を作るまでもない。
Q 高浜市では、市が100%
出資の「総合サービス株」
を設立した。職員がなす
べき業務と、総合サービ
スに委託出来る業務、民
間委託の業務とに整理を
して、給食や市役所窓口

業務など、11事業62業務
を総合サービス(株)に委託
した結果、年間4億円の
人件費削減につながった
という。本市では、この
様な踏み込んだ取り組み
をするつもりはないか。

A 来年度は行政改革大
綱などの検証を行い、22
年度新たな大綱に基づい
て行革を行っていく。ア
ウトソーシングについて、
提案の株式会社も参考に
した上で研究していく。

Q 地域に開かれた学校に
していくことは極めて重

要なことだと考える。扶

桑町では小中学校の教科
に聴講生を受け入れる
「聴講生制度」を導入し
「開かれた学校づくり」

「教師に一定の緊張感が
生まれる」「生徒には『学
ぶ姿勢のお手本』」

生には生涯学習の場」と
いう一石四鳥の効果を挙
げている。予算も全く掛
からない、優れた施策だ

が、滑川市も取り組むつ
もりはないか。

A 大変ユニークな試みだ
が、本市では導入する必
然性がない。



愛知県扶桑町の中学校授業風景

一般質問



2 1

夏休み学童保育について 在来線問題について

岩城 晶巳 議員

Q 今年度は各校区ごとの夏休み学童保育であったが、各校区の利用状況は全市で24名の登録があったとのこと、去年との比較はどうか。

A 昨年は185名であり、39名の増加であった。

Q 多くなったことであり、親御さんが共働きの環境で、簡単に預かってもらう環境ができ、これから多くなるのではないかと思う。預かる場所については、学校と公民館でいいか。

A 東部小学校区は、学校の多目的ホールで実施した。それ以外の小学校区は、それぞれの地区公民館で実施した。

Q この3年間で保育場所が変わったり、国や県の補助も変わってきており、時代のニーズに合わせねばならない。魚津市では

5箇所の児童センターで保育しているが、福祉日本一を目指している滑川市が新川地区でも負けているのではないか。

A 前から児童館の建設を訴えているが、小学校単位の校区に児童館があれば理想と思うが、財政力が強くなった段階では何箇所か必要と思う。

Q 北陸新幹線開通時に、在来線が民営化になるが、利用性を高めるため、滑川駅と水橋駅との間に新駅構想について伺う。

A 現在は、JR滑川水橋間が5.5kmであり、富山県の北陸本線内で最も駅間距離が長いこと。また本市の将来のことを考え、県にはこの区間に新駅設置の要望をしている。

Q 新駅の候補が7箇所ある中では、一番乗降客数



在来線民営化に伴う新駅構想の候補地

その他の質問事項

Q 地域コミュニティ活性化事業について。

業について。

一般質問



2 1

福祉施策について 食育について

野末 利夫 議員

Q 「赤ちゃんの駅」の設置について。

A 授乳コーナーやベビーベッドなどの設備を有する施設情報については、出生時や転入時に配布している。そのほか「滑川市子育て支援エンゼルマップ」に掲載しているが、見つけにくいこともあり、今後は表示を行うなど周知方法を工夫したい。

Q 県単独医療費助成制度の見直しで導入が決まった所得制限のうち、ひとり親家庭（母子家庭）を見直すべきでないか。

A 市では、単独で助成してきたが、本事業も県単独医療費助成制度の一つであり、他の医療費助成制度の受給者との経済的公平性や財政上の理由から所得制限を導入することとした。

Q 妊婦検診にHTLV-I（ヒトT細胞白血病ウイルスI型）の抗体検査導入について。

A 妊婦健診の実施にあたり、富山県医師会と県内の市町村とが一括して委託契約を行っており、健診内容や健診単価も統一されており、現時点で当市単独での導入は困難である。

Q 学校給食における食育について。

A 健康センターや学校給食共同調理場との連携協力のもと、児童やその保護者、教師をも対象とした食育に関する教育の施設や朝食の大切さについて取り上げ、それぞれ勉強のために講義を受けるなど積極的に取り組んでいる。

Q 栄養教諭の配置は。

A 本年度、食育事業として、市ではアルプス農協の協力により、学校給食に地元農産物を活用する元氣とふれあいの学校給食づくり事業の実施、6月には、滑川食育フェアの開催、食育講演会や三世代ふれあいクッキングセミナー等を実施している。そのほか学校農園に栽培するサツマイモ苗の配布、滑川市農業公社による「なめりかわキラリ農業ひかる塾」、「ふれあい野菜工房」なども実施している。

一般質問



3 2 1

農地・水・環境保全向上対策について
鳥獣害防止対策について
新エネルギー導入について

浦田 竹昭 議員

Q 農地・水・環境保全向上対策の取組状況、並びに事務作業の代行・サポートについて。

A 現在、9地区10集落で約300haが対象農地となっている。この対策事業に加入する場合、「事業の採択申請」「市との協定書」「活動計画」など、各種申請書類の作成が必要であり、これら書類作成が加入の妨げにならないよう、電子データの提供や窓口での相談によりサポートを行う。

Q 鳥獣による農作物への被害状況、並びに鳥獣害防止のための、国の事業である「鳥獣害防止総合対策事業」への取組について。

A 平成19年度の農作物被害額については、848万円と報告されている。鳥獣害防止について、市や関係機関で組織する地域協議会が行うソフトやハード事業である鳥獣害防止総合対策事業を考慮に入れて、地元住民や関係機関と協議していきたい。

Q 太陽光発電システムの設置状況、並びに一般住宅用太陽光発電システム設置への補助制度の導入と公的施設（南部小・耐震化計画）への導入検討について。

A 設置状況について市で補助したもので、平成16年度に2件、平成17年度に24件となっている。補助制度について、国では来年度に新エネルギーの推進のため、住宅用太陽光発電システムの設置

その他の質問事項
Q 当市の農業の現状について。



早月中学校の太陽光発電システム

一般質問



2 1

有害鳥獣対策について
家庭用廃食油の拠点回収について

原 明 議員

Q カラスの捕獲状況は？

A 銃器による一斉捕獲については、有害鳥獣捕獲隊により6日間実施し、18羽を捕獲している。

「おり」による捕獲では、中加積地区と東加積地区で、2基設置し、138羽を捕獲しており、合計156羽を捕獲している。

Q ツキノワグマ、サルによる被害状況と対策は？

A ツキノワグマによる被害状況は、人身被害は無いものの、果樹の農作物被害や住宅地での痕跡情報が寄せられている。

サルによる被害状況は、稲を踏み荒らす、畑の作物、果樹を食い荒らす農作物被害のほか、高齢者を威嚇する被害が報告されている。

ツキノワグマ対策では、

有害鳥獣捕獲隊などと連携し、ツキノワグマ対策会議を2回開催し、関係機関との連携を確認強化している。

Q 有害鳥獣による被害金額848万円の内訳は？

A 作物の被害であるが、水稲24万円、麦5万円、芋類172万円、豆類9万円、その他野菜類で638万円、合計848万円の被害である。

Q カウベルト事業の成果と次年度の取り組みは？

A 千鳥スキー場では、夏場の草刈りの省労力化に貢献し、景観の保全と地域住民などに牛への愛着心が芽生えている。

大日地内では、耕作放棄地の解消に一役買っている。

次年度については、カウベルトの管理者、放牧地の地権者と協議し検討したい。

Q 家庭用廃食油回収の市民への周知徹底は？

A 一般家庭からの廃食油回収の周知については、いきいき市政講座での回収PR、チラシの全戸配布、広報、ホームページを通じ実施しているが、今後もPRに努めたいと考えている。

Q 廃食油回収施設の増設は？

A 回収ステーションの利用状況を見極めながら、排出しやすく、回収しやすい体制として、既存4地区以外の回収方法等について、模索して行きたい。

一般質問



2 1

滑川漁港海岸の老朽化対策事業について
消防団幹部の人事について

澤谷 清 議員

Q 滑川漁港海岸の老朽化対策事業は、県が主体となり、常盤町から三穂町に至る海岸堤防約840mを補強する工事であり、事業期間は平成20年から24年までの説明を県から受けた。この事業について市の見解を問う。

① 排水路の整備については？

② 高波対策の基本的な考えについては？

③ 堤防周辺の環境整備については？

A ① 837mの区間において排水路は13箇所ある。断面不足や不都合箇所があれば、県と協力しながら整備を進めてゆきたい。

A ② 県では堤防背後が住宅密集地であり、高い堤防の設置は考えておらず、多少の嵩上げと前面張りつけ補強を行ない、堤防



荒町周辺の海岸堤防の現状



A ③ 景観整備よりも、堤防の長寿命化、安全性が

重視される事業であるが、この機会をとらえ、市としても景観に配慮するよう県に働きかけてゆきたい。

Q 今年4月から副団長2名のうち1名が空席となっている。消防団から後任の副団長名簿を市長に提出してあるが、不承認となっていると聞いたが事実か？

A 副団長人事について、承認してないのは事実だ。

Q 何が不承認の理由か？

A 総合的に判断した結果、承認しなかった。

Q 消防団幹部の人事に関しては、消防団に一任すべきでは？

A 総合的に判断した結果である。

一般質問



3 2 1

談合事件について市長・副市長の責任を問う
避難港である高月漁港をしゅんせつされたい
統合後の海洋高校の活用をはかられたい

島川 実 議員

託にこたえたい。

副市長「工事の発注には滑川市建設工事入札参加者選定要領に基づき、指名委員会では適切に対応してきたところであるが、談合も見抜くことができず、このような結果になったことは、委員長として市民に対し、大変申しわけないと思っています。

Q 市長、副市長は、自らの責任として自ら処分する気はないか。

A 市長「行う必要はないと思う。委員長である副市長には、入札が今後、適正に行われるように口頭で強く申し上げた。

Q 避難港としての機能を発揮させるためには、漁港内と上市川河口から海岸に至る部分のしゅんせつが必要であり、相当の費用がかかる。十分でないにしても、現状を維持しながら利用することが適当と考えている。

Q 高校再編に伴い、海洋高校の建物等は使わなくなる。活用の考えは。

A 現在、県教委のプロジェクトチームで検討中である。校舎等の跡地利用は、市として地域振興にかかわるので有効活用ができるよう要望したい。

その他の質問事項

Q 今冬の除雪体制は大丈夫なのか。

Q 消防行政について。

Q 雇用促進住宅の廃止について。

Q 談合情報に対する対応の甘さ、誓約書提出に依存し積算書の分析が不十分であったこと。長年にわたって談合を見抜けなかったこと。防止できなかったこと。長年にわたって落ち札率がほかから比べて10%も高止まりであったと仮定すると、毎年、億円を下らない額の税金のむだ使いがあったことになる。結果責任について指名委員会の委員長である副市長と市政執行の最高・最終責任者である市長の責任を尋ねたい。

A 市長「談合を防止できなかった反省を踏まえ、これから適正な競争が行われることが何よりも重要と考え、引き続き談合を行いにくい環境をつくるため改善を図っていきたい。そして、市民の負

一般質問



2 1

建設業界の再生について パークゴルフ場の管理について要望に答えよ

上田 昌孝 議員

Q このたびの談合事件に

おいて、市当局の処分は

業者の息の根を止める厳

しいものであった。しか

し、今回の事件をきつ

けにして、市外にも通用

する足腰の強い経営体質

に変貌してもらいたい。

業界再生に向けて、市

当局は何を支援できるか

尋ねたい。

A 具体的には、非常に難

しい。業者の方に知識・

技術を磨いてもらうこと

の進出等、県のほうでは、

支援措置もあるので、十

分検討してまいりたい。

Q パークゴルフ場の芝

が長くブレーにならない。

そして、高齢者や女性は

二倍、三倍疲れる。

Q 県内他市にもパーク

ゴルフ場が多く造られた

中、比較して料金が高い。

Q 駐車場からの距離が

遠い。

A ① 今年、芝の活性工事

をしたため、芝の生育が

パークゴルフ場利用者に

一番遠い距離であり、不

便をかけている。駐車場

の場所がないため、準備

運動・整理運動として頑

張ってほしい。

その他の質問事項

Q 食育。

① 学校給食用野菜の契約生産

と価格保証

② 地場野菜30品目は達成でき

るか！

③ 0～8歳までの食習慣のす

すめ、現状は！

一般質問



洪水のない安心・

安全なまちづくりについて

中島 勲 議員

Q 今までの状況について。

① 平成13年6月29日の洪

水と比べて被害の内容に

大きな変化がなかったか？

② これまでの対応策によ

る効果はいかに！

③ 反省する点は？

A ① 平成13年に発生し

た洪水は1時間に25mm、

総雨量101mmという記録

的な豪雨により、床上浸

水5戸、床下浸水47戸の

被害が発生し、今回はそ

れぞれ52mm、150mmで総雨

られなくなった。

A ③ 田中町、河端町周辺

では、中川放水路の残留

域が多く、抜本的な対策

がなされていないが、豪

雨後には水路の草刈り、

河川のしゅんせつ、土の

うの配布など、市として

できることは実施したい。

Q 今後の対応について。

① 河川、用水、水門、道

路などの総点検を住民を

交えて検討すべきでは？

② 川の流れを妨げるおそ

検しており、住民を交え

ての対応は、地元でない

とわからないこともある

ので個々に対応したい。

A ② 不法係留には、禁止

看板、警告ビラ等で不法

状態の解消に努めたい。

A ③ 新幹線の雨水は、沖

田川水系に流れ込まない

よう確認している。8号

バイパスの雨水は、富山

河川国道事務所と協議し

ていく。

A ④ 沖田川沿線上流域

での民間開発が行われて

いるが、法的に規制する

ことは困難だ。ただ本年

制定した「滑川市開発指

導要綱」に基づき、排水

処理は地元と十分協議し、

必要とあれば調整池等の

施設を強く指導したい。

その他の質問事項

Q 学校評価充実・改善推進事業

について。

A ① 河川、用水、水門、

道路などは、定期的に点

検している。

特別委員会の提言から

入札改革特別委員会は、談合防止策強化のための提言を取りまとめ、9月4日市長に提出いたしました。
 なお、提言内容等は、次のとおりです。

滑川市が発注した公共下水道工事をめぐる競売入札妨害（談合）事件で、逮捕、起訴された市内建設業者17社18人は、去る7月18日の富山地裁判決で懲役1年、執行猶予3年が言い渡され、8月2日に刑が確定した。

判決では、「談合で競争がなくなり、予定価格に限りなく近い金額が支払われた。これは滑川市民ら納税者に対する背信行為で責任は軽視できない」と指摘され、また長年にわたりほとんどの公共工事で談合を繰り返してきた業界の体質とその責任が厳しく断じられた。滑川市議会は、今回の事件を深刻かつ重大な危機と受け止め、今後、同様の事件が生じないようにするため、入札改革特別委員会を設置し、談合防止策強化について協議を重ねてきた。

談合という不正行為の根絶と、真に健全なる業界の育成、発展を切に願ひ、ここに談合防止策強化のための提言を行う。

1 競争性を高める方策Ⅱ入札方法の見直しについて

①談合という不正行為が介入する余地のない、適正な入札としていくために、十分な入札参加者の確保により参加業者の固定化防止を図り、競争入札本来の趣旨である正当な競争性を高め、いく方策が必要であると考えます。

現在、1千万円以上のものを対象として試行している一般競争入札を、試行から本格実施へと移行させるとともに、5百万円以上の全ての工事を対象として、今後その拡大を図るよう検討されたい。

なお、予定価格の公表については、国・県等の動向を踏まえ、また実施の適否について十分検討した上で、適正に対応されたい。

②指名競争入札においても、正当な競争性を保つため、十分な指名業者数の確保を図り、指名手続における恣意性を排除することが極めて重要である。指名手続の透明性を高め、公正な競争を促進させるためのさらなる方策を講じられたい。

③入札の競争性・透明性の向上と、談合防止の環境整備を図るための方策の一つとして、近隣市町村との連携による広域的な電子入札システムの早期導入を図られたい。

2 透明性・客観性の確保Ⅱ談合防止に向けた体制整備強化について

①入札から契約までの手続は、公正かつ客観的に行われるべきであると考えます。

中立的・専門的な立場から入札・契約制度の改善や監視機能の強化を検討し、実施していくためにも、入札監視委員会等第三者機関を設置し、その活用を図ることとされたい。

②入札・契約に係る情報は全て公表を基本とし、既に公表が義務付けとなっている事項の他、入札・契約の経過なども積極的かつ適切に説明、

公表することとされたい。

その上で、さらに不服のある者については公正に苦情を処理する体制を整備されたい。

3 不正行為の排除の徹底について

①談合情報への対応を、もっと適切かつ充実したものにするために、現在の『談合情報対応マニュアル』を見直されたい。

特に談合情報が寄せられた際の方策として、業者の誓約書提出に依存するのではなく、入札の延期や業者の入れ替え等、発注側として責任ある対応をされたい。担当課だけの形式的な事情聴取や調査に終始することなく、幅広い関連情報の収集や対応が必要と考えます。

また、談合情報の分析力を充実、強化していくために、落札率の推移監視や工事内訳書の分析等の徹底を図られたい。

②入札・契約事務の一連の流れの中で、不正行為の介入する可能性を排除するため、郵便入札の全面的導入、設計内訳書の請求事務の見直し等の方策を講じられたい。

③「談合という不正行為は断固として許さない」という厳しい姿勢を示すことが重要であると考えます。

それを全ての関係業者に再認識させ、実際に抑止力のある防止策とするために、指名停止期間の延長や損害賠償金の増額等、不正行為に対するペナルティのさらなる強化と明確化を図られたい。

4 工事の品質確保について

①入札の競争性を向上させた場合、採算を度外視したダンピングや疎漏工事等の発生が懸念される。それらを排除し、工事の品質を確保していくために、一般競争入札の採用拡大と併せて、最低制限価格制度及び低入札価格調査制度を早急に導入されたい。

②公共工事の品質を、現在及び将来にわたり確保していくために、調査力・検査力を向上させるための体制確立と強化が重要であると考えます。

一括下請負（丸投げ）を防止するために、施工体制の状況をチェックするシステムを強化し、より適正なものとなるよう検討されたい。

また、完成検査時における外部検査員の起用など、より厳密かつ公正な検査となるような方策も検討されたい。

③一般競争入札の採用拡大が、品質の低下をもたらすことがないよう、真に優れた技術的能力を有する競争参加者による、公正な競争が実現されることが必要であると考えます。

価格以外の多様な要素を考慮し、価格及び品質等が総合的に優れた業者との契約がなされるよう、総合評価方式を本格的に導入されたい。

5 地元業者の育成について

①総合評価方式の導入に際しては、地域に貢献する地元企業の受注機会の確保を図るために、滑川市独自の地域貢献度の項目と評価の工夫、配慮が必要であると考えます。

さまざまな地域貢献の項目の選定、評価にあたっては透明性の確保に留意し、客観的かつ公平な指標化が可能となるような方法を研究されたい。

②災害や除雪時に活動を期待される地元企業の減少や衰退は、公益の観点からも憂慮すべき事態と考える。

事業者への経営改善に係る指導・支援等により、適正価格に耐え得る業者の育成を図ること、法令やルールに違反する不良・不適格業者の排除により、意欲と能力のある健全な地元業者を育成していくことは、行政側の責務であること認識し、今後、業者育成に真摯に取り組まされたい。

委員会の審査から

9月定例会の各常任委員会並びに決算特別委員会では、付託された議案について慎重に審査が行われました。項目等は、次のとおりです。

総務文教消防委員会

審査議案は5件であり、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

▼平成20年度滑川市一般会計補正予算（第2号）

滑川市監査委員に関する条例の一部を改正する条例の制定について

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

公益法人等への滑川市職員の派遣等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

滑川市税条例の一部を改正する条例の制定について

産業厚生建設委員会

審査議案は4件であり、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

▼平成20年度滑川市一般会計補正予算（第2号）

平成20年度滑川市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

平成20年度滑川市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

市道の路線認定及び廃止について

決算特別委員会

決算審査は1件であり、各会計決算については賛成全員により認定すべきものと決定しました。なお、今後改善を求める事項等は、次のとおりです。

【歳入】

1 市税及び国民健康保険税については、厳しい経済環境ではあるが、引き続き徴収に努力され、所得の源泉の把握、差押えの実施など厳正に対処されたい。

職員の徴収知識、徴収技術の向上（徴収のプロ）により市の徴収力の底上げを図り、さらなる収納率の向上に努められたい。また、実際に効果を上げて他の自治体や民間の手法も研究されたい。

2 市営住宅の家賃滞納については、連帯保証人制度を効果的に活用され、引き続き滞納額の減少に鋭意努力され、時効による取立不能（不納欠損）とならないよう留意されたい。

3 継続的な市の収入につながるものとして、ホームページ等におけるパンフレット、コミュニケーションの中吊り広告、停留所広告などの実施、募集方法を見直し、もっと積極的に推進する方策を検討されたい。

また、事業内容により施設利用料等を免除しているものについてはその見直しを図り、個々の施設の利用実態、補助金等が適切に把握できるよう是正されたい。

4 市の未利用地を早期処分するための方法を模索され、財源確保のため鋭意努力されたい。また、東海カーボン跡地の利用計画等を早期に示されたい。

【歳出】

1 市有管理施設等にかかる保守点検等の委託業務の見直しを図り、一括契約の可能なものに関し、それを推進し、さらなる経費の節減に努められたい。また、委託した業務の遂行状況を管理し、

限られた予算の中で効率よく業務が実施されるように努められたい。

2 従来からの市庁舎電話交換業務委託の見直しを図り、ダイヤルインを検討されたい。また、他のものについても職員対応が可能なものについては職員で対応し、経費の節減に努められたい。

3 超過勤務手当については、適正な人事管理を行い、極力圧縮の方向に努められたい。また、勤務評定の見直しを推進し、職員が目的を持って積極的に職務に取り組み姿勢を醸成する方策を検討されたい。職員研修の内容等についても、より専門的な知識や技術を習得できるよう予算的にも配慮されたい。

4 市関係団体等への職員派遣のあり方を見直されたい。（ペーランではなく若手職員、市役所OBの派遣について検討されたい。）

5 防災行政無線の効果的、かつ弾力的な活用を検討され、もっと利用実績を上げられたい。

6 工事委託業務等の契約は一般競争入札を基本とし、コストの低減を図られたい。随意契約による場合にあっても、競争原理を働かせ、コストの低減を目指すことは不可欠である。

市民交流プラザ建設において、当初から明らかに必要と思われるものを組み込みます。随意契約で追加工事とした誤解を招く部分が見受けられた。今後はかかることがないよう対応されたい。

7 水道老朽管の布設替工事は今後でもできるだけ早期に計画的に実施されたい。また、施工に際しては耐震性に配慮し、市民生活の安心・安全な飲料水確保に向け努力されたい。

8 市内各施設の利用率の向上を図るための方策を検討し、利用促進のための環境整備に努められたい。

9 教育は滑川市の「礎づくり」であることを認識し、教育予算に配慮されたい。また、現場の実態把握に努め、学校の維持管理費など、本来、行政が負担すべきものは行政が適切に対処するよう見直されたい。

10 省エネ機器、ハイブリッド車等の導入により光熱水費の節減に努め、CO2削減にも目標をもって取り組まれたい。

11 臨時職員・アルバイト等の賃金等については、最低賃金に固執せず、適正なものとなるよう再度見直されたい。

12 繰越金の半分を財政調整基金へ積み、市の借金返済に充てることがされたい。

また、市債発行による長期金利負担と預貯金受取利息の差額を比較し、起債するか否かを見極められたい。

13 地方債の借換については一定の成果が見られるが、公的資金補償金免除繰上償還にかかる財政健全化計画に基づき、適切に対処されたい。

議会放送と録画放送のご案内

市議会定例会の本会議の様子は、ケーブルテレビ8チャンネルで、生放送及び録画放送を実施しております。

次回の市議会定例会の本会議の放送は、12月に予定しておりますので、是非、ご視聴ください。

なお、放送時間等については、決定次第、市広報・ケーブルテレビ等を通じてご案内します。

議会報編集委員会から

「市議会だより」について、皆さんのご意見をお寄せください。市議会の本会議は、ケーブルテレビで放送しておりますが、議場で直接、傍聴してみませんか。

詳しくは、事務局までご連絡ください。

電話475-2111

（内線371）

9 月定例会での本会議の結果について

議 案 内 容 等

採 決 結 果

- ◎議案第49号～第54号、議案第56号、第57号……………原案可決（賛成全員）
平成20年度滑川市一般会計補正予算（第2号） 外7件
- ◎議案第55号 滑川市税条例の一部を改正する条例の制定について……………原案可決（賛成多数）
（分離裁決） 賛成者＝高木・原・岩城・中島・浦田・開田・中川・澤谷・野末・高橋・前田・上田・相川・島川
反対者＝古沢
- ◎議員提出議案第9号 滑川市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について……………原案可決（賛成全員）
滑川市議会議員 島川 実 外5名
- ◎議員提出議案第10号 教育予算の拡充を求める意見書
- ◎議員提出議案第11号 生産資材価格高騰に関する意見書
- ◎議員提出議案第12号 社会保障関係費の2, 200億円削減方針の撤回を求める国への意見書
- ◎議員提出議案第13号 道路特定財源の一般財源化に伴う地方の道路予算確保に関する意見書
滑川市議会議員 開田 晃 江 外5名……………原案可決（賛成全員）
- ◎議員提出議案第14号 ミニマムアクセス米の輸入停止を求める意見書……………原案否決（賛成少数）
滑川市議会議員 古沢 利之 外2名
賛成者＝高木・古沢・野末・相川・島川
反対者＝原・岩城・中島・浦田・開田・中川・澤谷・高橋・前田・上田
- ◎議員提出議案第15号 滑川市議会議員政治倫理条例の制定について……………原案否決（賛成少数）
滑川市議会議員 野末 利夫 外4名
賛成者＝古沢・浦田・野末・相川・島川
反対者＝高木・原・岩城・中島・開田・中川・澤谷・高橋・前田・上田
- ◎議案第58号 滑川市固定資産評価審査委員会の委員の選任について……………原案可決（賛成全員）
議場出席者＝澤谷・上田・島川
- ◎議案第59号、第60号 滑川市教育委員会の委員の選任について……………原案可決（賛成全員）
- ◎議員派遣について……………原案可決（賛成全員）

9 月定例会での①請願・陳情、②意見書提出要請、③要望書について

件 名 及 び 提 出 者

処 理 結 果

- ① 請願・陳情（なし）
- ② 意見書提出要請（8件）
- (1) 教育予算の拡充を求める意見書採択の請願書
（滑川市議会議員 島川実、古沢利之）……………議員提出議案第10号へ
- (2) 消費税の増税に反対する請願（消費税をなくす富山県の会 水谷敏彦）……………議会運営委員会不一致
- (3) 生産資材価格高騰に関する請願書
（アルプス農業協同組合代表理事組合長 谷川 剛）……………議員提出議案第11号へ
- (4) 社会保障関係費の2, 200億円削減方針の撤回を求める
国への意見書採択を求める要請書
（連合富山新川地区協議会議長 成川正幸外1名）……………議員提出議案第12号へ
- (5) 原油・食料など生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める
国への意見書採択を求める要請書
（連合富山新川地区協議会議長 成川正幸外1名）……………議会運営委員会不一致
- (6) 燃料、肥料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願
（農民運動富山県連合会 小林定雄）……………議会運営委員会不一致
- (7) ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願
（農民運動富山県連合会 小林定雄）……………議員提出議案第14号へ
- (8) 道路特定財源の一般財源化に伴う地方の道路予算確保に関する意見書の採択について
（道路整備促進期成同盟会富山県協議会会長 溝口 進）……………議員提出議案第13号へ
- ③ 要望書（3件）……………全議員へ参考配布
- (1) 子どもを守る保育の推進について
- (2) 白山比咩神社市長参列訴訟高裁判決に関する要請
- (3) 地域間格差を拡大する地方移譲に反対し、安全安心な公共事業を国の責任で実施することを求める陳情書

議会を傍聴しましょう。次回の定例会は12月です。